

平成26年6月焼津市議会定例会 議案等審議結果

<当局提出議案>

承認案件3件、人事案件6件、予算案件2件、条例案件2件、一般案件1件、市長報告事件5件、監査委員報告案件1件で、合計20件。

6月17日に予算案件1件（議第39号）、一般案件1件（議第40号）、市長報告事件1件、監査委員報告案件1件の追加提出あり。結果、合計24件。

6月27日に承認案件1件（認第16号）の追加提出あり。結果、合計25件

議案番号	議案名	議案の内容	審議結果
認第7号 認第8号	専決処分事件の報告及び承認について（東名高速道路（仮称）大井川藤枝スマートインターチェンジ連結道路用地の取得について）【土木管理課】	東名高速道路（仮称）大井川藤枝スマートインターチェンジの連結道路用地取得の取得について、これを専決処分としたため、地方自治法第179条第3項の規定により議会に報告し、承認を求める。	全会一致 承認
認第9号	専決処分事件の報告及び承認について（（仮称）大井川防災広場用地の取得について）【土木管理課】	（仮称）大井川防災広場の用地の取得について、これを専決処分としたため、地方自治法第179条第3項の規定により議会に報告し、承認を求める。	全会一致 承認
認第10号	焼津市ほか1組合公平委員会委員の選任について【人事課】	焼津市ほか1組合公平委員会委員の選任について、焼津市ほか1組合公平委員会共同設置規約第4条第1項の規定により議会の同意を求める。 被選任者 相田芳久氏（再任）	全会一致 同意
認第11号	人権擁護委員候補者の推薦について【市民相談課】	人権擁護委員法第6条第3項の規定により、議会の意見を求める。 被推薦者 橋ヶ谷多江子氏（再任）	全会一致 同意
認第12号	人権擁護委員候補者の推薦について【市民相談課】	人権擁護委員法第6条第3項の規定により、議会の意見を求める。 被推薦者 竹田教道氏（再任）	全会一致 同意
認第13号	人権擁護委員候補者の推薦について【市民相談課】	人権擁護委員法第6条第3項の規定により、議会の意見を求める。 被推薦者 松下正之氏（再任）	全会一致 同意
認第14号	人権擁護委員候補者の推薦について【市民相談課】	人権擁護委員法第6条第3項の規定により、議会の意見を求める。 被推薦者 木村 巖氏（再任）	全会一致 同意
認第15号	人権擁護委員候補者の推薦について【市民相談課】	人権擁護委員法第6条第3項の規定により、議会の意見を求める。 被推薦者 藁科俊作氏（再任）	全会一致 同意
認第16号	焼津市監査委員の選任について【人事課】	地方自治法第196条第1項の規定により、議会の同意を求める。 議会選出 齋藤寛之 議員	賛成多数 同意

議第34号	平成26年度焼津市一般会計補正予算 (第2号)案【関係課】	予算額1,999万2千円を増額補正。 歳出については、元小浜地区通院支 援事業費539万円、交通安全事務費 348万6千円、水産物情報発信事業費 (緊急雇用対策)ほか1事業979万 円、離職者等緊急住まいの対策事業 費132万6千円の増額。	全会一致 原案可決
議第35号	平成26年度焼津市病院事業会計補正 予算(第1号)案【病院総務課】	新規採用看護師の確保を図るため、 資本的支出の看護学生貸付金につい て605万円の増額補正。	全会一致 原案可決
議第36号	焼津市税条例の一部を改正する条例 の制定について【課税課】	地方税法の改正により、軽自動車税 の見直し及び公害防止施設・設備に 係る固定資産税の特例措置等にわか まち特例が導入されたことから所要 の改正を行う。 1 改正の概要 (1) 軽自動車税の税率改正 (2) 軽自動車税の税率の特例 (3) 公害防止施設・設備に係る固 定資産税の特例措置等について、条 例で特例割合(わかまち特例)を規 定 2 施行期日等 (1) 上記1(1)は平成27年4月1日か ら施行し、平成27年度から適用。た だし、小型特殊自動車を除いた軽四 輪車等については平成27年4月1日 以降に最初の新規検査を受けるもの に適用 (2) 上記1(2)は平成28年4月1日か ら施行し、平成28年度から適用 (3) 上記1(3)は公布の日から施行 し、平成27年度から適用	賛成多数 原案可決
議第37号	焼津市消防団員の退職報償金に関す る条例の一部を改正する条例の制定 について【危機対策課】	消防団員等公務災害補償等責任共済 等に関する法律施行令の一部を改正 する政令(平成26年政令第56号)の 施行に伴い、これに準じて退職報償 金の額の改定をする。 施行期日等 公布の日から施行し、 平成26年4月1日から適用。	全会一致 原案可決
議第38号	焼津市汐入下水処理場の建設工事 (沈砂池設備更新)委託に関する協 定の締結について【下水道課】	地方自治法第96条第1項第5号、及び 焼津市議会の議決に付すべき契約及 び財産の取得又は処分に関する条例 第2条の規定により、建設工事委託 に関する協定の締結について、議会 の議決を求める。 契約の方法は随意契約、契約金額は 3億4,500万円、契約相手方は地方共 同法人日本下水道事業団。	全会一致 可決
議第39号	平成26年度焼津市病院事業会計補正 予算(第2号)案【病院総務課】	議第40号により損害賠償の額を定め ることに伴い、収益的支出を1,200 万円増額補正。	全会一致 原案可決

議第40号	損害賠償の額の決定について【病院総務課】	焼津市立総合病院で発生した医療過誤について、和解に伴う損害賠償の額を定めるため、地方自治法第96条第1項第13号の規定により議会の議決を求める。	全会一致可決
報第5号	平成25年度一般会計予算の繰越明許費に係る繰越計算書の報告について【関係課】	地方自治法施行令第146条第2項の規定による報告。	了承
報第6号	焼津市土地開発公社の平成26年度事業計画について【資産経営課】	地方自治法施行令第243条の3第2項の規定による報告。	了承
報第7号	財団法人焼津市振興公社の平成26年度事業計画について【財政課】	地方自治法第243の3条第2項の規定による報告。	了承
報第8号	一般財団法人志太勤労者福祉サービスセンターの平成25年度決算状況及び平成26年度事業計画について【商業・観光振興課】	地方自治法第243の3条第2項の規定による報告。	了承
報第9号	専決処分事件の報告について（道路管理瑕疵による自動車破損事故に起因する損害賠償事件について）【土木管理課】	地方自治法第180条第2項の規定による報告。	了承
報第10号	株式会社焼津水産振興センターの平成25年度事業報告及び平成26年度事業計画について	地方自治法第243条の3第2項の規定による報告。	了承
焼154-27号	平成26年3月分例月出納検査結果報告書	地方自治法第235条第3項の規定による報告。	了承
焼154-41号	平成26年4月分例月出納検査結果報告書	地方自治法第235条第3項の規定による報告。	了承

請願

請願第1号	集团的自衛権行使の容認を認めないよう求める意見書提出を求める請願	[請願事項]焼津市議会として①集团的自衛権行使の容認は、立憲主義の否定、戦争への道であり、決して容認しないこと ②国家間で対立する問題は、武力ではなく、粘り強い外交交渉によって解決することの意見書を採択し、意見書を国に提出すること。	不採択
-------	----------------------------------	--	-----

議員提出議案

議案番号	議案名	議案の内容	審議結果
発議案 第7号	労働者保護ルールの見直しに関する 意見書	不当な解雇として裁判で勝訴しても企業が金銭さえ払えば職場復帰の道を閉ざされてしまう「解雇の禁制解説制度」や、雇用しやすい正社員を増やす心配のある「限定正社員制度」の普及、長時間労働を誘発する恐れのある「ホワイトカラーエグゼンプション」の導入などは、労働者の意向を踏まえ、慎重な審議を尽くすことなどを要望し、意見書を提出する。	全会一致 原案可決
発議案 第8号	集団的自衛権の行使容認について慎重審議を求める意見書	憲法解釈変更による集団的自衛権の行使容認については、国民の理解が得られるよう、慎重な審議を求め、意見書を提出する。	賛成多数 原案可決
発議案 第9号	規制改革会議等による「農協改革」に反対する意見書	持続可能な農業のあり方について、自治体や農協を含むすべての関係者、消費者・国民がともに議論することを求め、意見書を提出する。	賛成多数 原案可決
発議案 第10号	「手話言語法」制定を求める意見書	手話が音声言語と対等な言語であることを広く国民に広め、聞こえない子どもが手話を身につけ、手話で学べ、自由に手話が使え、更には手話を言語として普及、研究することのできる環境整備を目的とした「手話言語法」制定を求め、意見書を提出する。	賛成多数 原案可決